



朝日新聞社 編集委員 ◆ 岡山大学法学部卒

吉岡 桂子

Y O S H I O K A Ke i k o

「現場から人々の声を伝えたい」
という思いで新聞記者に。
中国特派員の経験を生かし、
日本と中国の「かけ橋」になることをめざす。

- ▶ よしおか けいこ (49歳)
- 1964年(昭和39年) 岡山県玉野市生まれ
- 1987年(昭和62年) 岡山大学法学部卒
- 1987年(昭和62年) 山陽放送入社 アナウンサーに
- 1989年(昭和64年) 朝日新聞社入社 和歌山支局配属
- 1990年(平成2年) 大阪本社経済部配属
- 1995年(平成7年) 東京本社経済部配属
- 1999年(平成11年) 語学研修で北京・対外経済貿易大学へ
- 2003年(平成15年) 上海・北京にて中国特派員
- 2007年(平成20年) 米・戦略国際問題研究所(CSIS)客員研究員
- 2008年(平成21年) 東京本社経済部、国際報道部にてデスク
- 2010年(平成22年) 北京にて中国特派員
- 2013年(平成25年) 東京本社編集委員

「ゼミで感じた現場の声の力」
岡山大学では法学部を専攻しました。3年生になってゼミを選んだ際、好奇心が強く、どうしても一つに絞ることができず、結局2つ取りました。一つは憲法、もう一つは行政法です。

ゼミはとても自由な雰囲気です。自分の意見をなんでも言えました。「通説はこうでも、違う見方だってありうる」なんて、よく分かってもないのに言い放ったり。今となっては恥ずかしい限りですが先生や先輩は「ものおししない」と笑って受け止めてくださいました。仕事を始めてからも取材で緊張することはあっても、どんな相手でも興味を持って向き合えるのは、議論の楽しさを経験できたおかげだと感謝しています。

また、ゼミで出かけた現場の調査も貴重な体験でした。ダム建設をめぐり長年、賛成派と反対派に住民が分裂してしまったり町話を聞いたり、瀬戸大橋の建設で橋桁がかかる島の人たちにも聞き取り調査に出かけたり。教室のなかで行政の手続きや住民の権利を学ぶだけでは実感できなかった社会の姿が、人々の声を拾い上げることで少し分かったような気がしました。何より、生の声を聞くことが非常におもしろかったです。

そこで、就職活動では、メディアを第一志望しました。内定をいただいた山陽放送に入り、アナウンサーとしてテレビの音楽番組や

ラジオの情報番組を担当しました。そのうち原稿を読むよりもスタジオでしゃべるよりも、自分で取材をし、記事を書いて伝えたいという思いが強くなり、朝日新聞社への転職を決めました。

入社して和歌山支局で事件や選挙を取材した後、大阪と東京で経済記者を務めました。転機になったのは、会社から派遣されて北京の大学で1年間、語学研修を受けたことです。隣の大国、中国は日本にとって重要な取材対象だと考え、希望しました。その後、2003年から上海、北京で取材し、2013年まであわせて8年間、中国で生活しました。国家主席のロシアやフランスへの外遊に同行したり、格差に苦しむ農村を取材したり。反日デモの時は2005年、2012年の二回とも現場を走り回りました。

湖南省にある公害に苦しむ村の取材は印象深かった。工場からの汚染水で日本のイタイイタイ病に似た公害病が発生し、死者も出ていました。地元の人が声をあげようとしても、公安に抑えつけられていました。「いつ誰に抹消されるか分からない」と、被害の記録や写真の複製を私に託してくれ



中国特派員時代の吉岡氏

た村人の顔は忘れられません。立場や意見が違っても、相手が何を考えているか理解しようとするのが大事だと思います。中国にももっと民主的で公平な社会に変えたいと努力している人たちはたくさんいます。そうした人々の取り組みや意見を日本の読者に紹介したいと官僚や銀行家、研究者や市民運動家、メディア関係者などをインタビューし、発信しています。特派員時代からの蓄積を『問答有用 中国改革派19人に聞く』(岩波書店)という本にまとめました。こうした報道を通して、中国の多様性を知ってもらえたらうれしいです。

今後は、
中国と日本の橋渡しを
現在も編集委員として、中国問題を中心に取材をしています。世界中の国々が、政治や経済で年々存在感を強める中国と、どう関係を築くか、試行錯誤しています。日中関係はまだまだ波が高い時代が続くでしょう。近いからこそ起きる摩擦もあります。学生の時に感じた、直接人に会い、対話をするこの楽しさと大切さが、今でも私の仕事の基本です。互いが冷静に向き合い、理解を深められる材料を、現場に飛び込んで伝えていきたいと思っています。

記事を通じて 日本と中国をつなぐ



■朝日新聞
所在地(東京本社): 東京都中央区築地 5-3-2
事業内容: 日刊新聞の発行ほか
職員数: 約4,700人

国内全都道府県と海外5総局28支局、計321の総局・支局を日々の取材拠点として、社会の変化を捉え、発信し続けている。